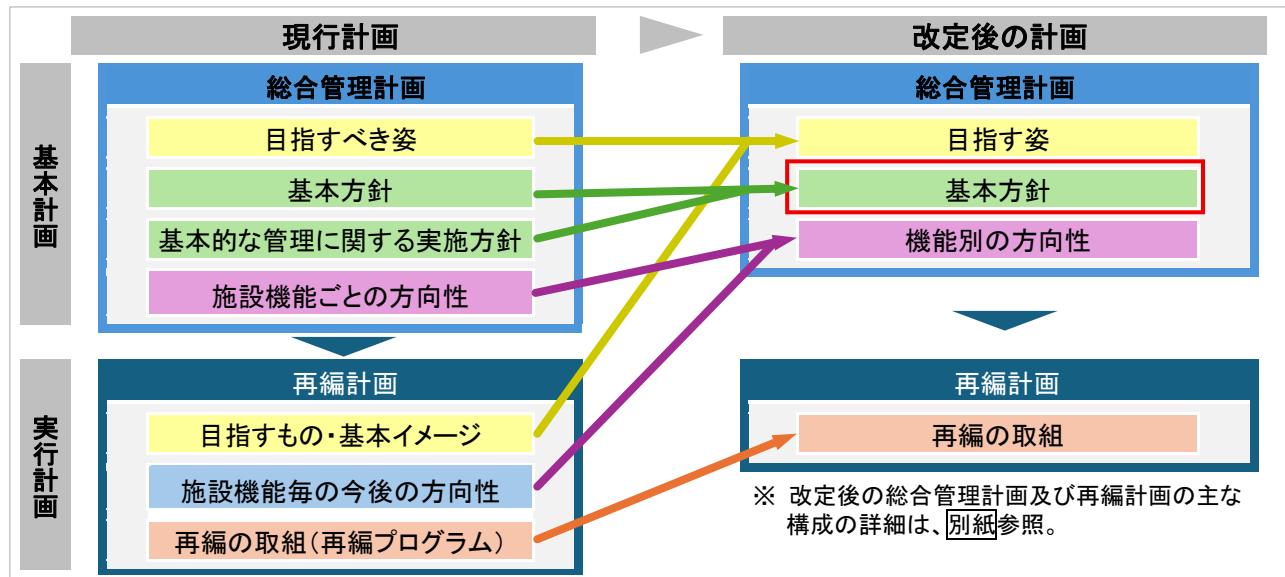
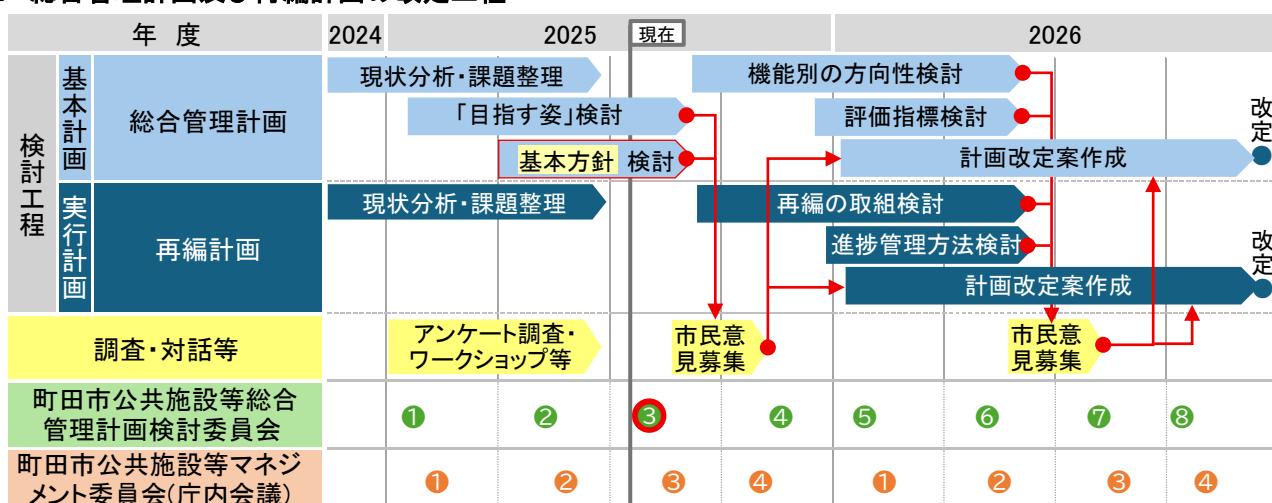


## 公共施設等の管理に関する「基本方針」(素案)について

「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」(以下、「総合管理計画」という。)及び「みんなで描こう より良いかたち 町田市公共施設再編計画」(以下、「再編計画」という。)の改定にあたって、総合管理計画に掲げる公共施設等の管理に関する「基本方針」(素案)を以下のとおりといたしたい。



### 1 総合管理計画及び再編計画の改定工程



## 2 現状分析

基本方針に、現行計画の取組状況や、現行計画策定後の環境変化、アンケート調査・ワークショップ等の実施結果等を反映するために行った現状分析の概要は以下のとおりです。

### (1) 現行計画の振り返り



更新費用は目標水準を超えており、今後、物騰などにより更新費用の更なる増大が見込まれます。具体的な施設の再編にあたって市民にご理解・納得していただけるよう丁寧に説明していくことが求められています。

#### 1) 総括

総合管理計画の進捗状況	①集約化、複合化等の取組を推進しているものの施設総量は増加傾向。更新費用は目標水準を超えており、また、適切な時期に必要な更新を実施できていない施設もある。加えて、物騰などにより更新費用の増大が見込まれる。
再編計画の進捗状況	②取組の約9割が完了予定。方針等を示す計画・構想等の策定段階から、個別具体的な再編プロジェクトの実現に向けた整備等の推進段階へ進展。施設の再編にあたって、市民にご理解・納得していただけるよう丁寧に説明していくことが求められる。

#### 2) 主な実績等

※ 基本方針 ( 公共 施設 )	施設総量の圧縮	⊕ 小・中学校の「地域活用型学校」としての複合化・多機能化や、子ども・子育て支援、母子保健等の施設の複合化を推進。 ⊕ 学校統合や図書館の集約化など、施設の集約化を推進。 ⊕ ひかり療育園の民営化、鶴川図書館の民設民営図書コミュニティ施設への転換など、運営方法の見直し等により施設総量を圧縮。 ⊖ 上記のような取組を推進しているものの、施設総量は増加傾向。施設の再編にあたって、市民に丁寧に説明していくことが求められる。
	ライフサイクルコストの縮減	⊕ 公共施設改修計画を策定し計画的な改修等を実施。 ⊖ 上記のような取組を推進しているものの、公共施設の更新費用は目標水準(年平均約73億円)を超過(年平均約107億円)。 ⊖ 適切な時期に必要な更新を実施できていないことで、利用制限が発生する施設が出てきている。
	官民連携によるサービス向上	⊕ DBO方式でのMBECの整備運営や、PFI手法での中学校給食センター・新設統合小学校の整備・運営など、民間活力導入を推進。 ⊖ 建設業の人手不足や急激な物価高騰等の影響により、PPP/PFI手法の導入を見送る事例が発生。
	既存資源の有効活用	⊕ 学校跡地をはじめ、公共施設の再編により低・未利用(予定)の市有財産の活用を推進。
※ 都 市 イ ン フ ラ 施 設	安全・安心の確保を最優先とした維持管理	⊕ 都市インフラ施設の分類ごとに個別施設計画を策定し、市民等からの通報も貴重な情報としながら、安全・安心の確保を最優先として修繕等を実施。 ⊖ 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け緊急点検を実施。
	維持管理の徹底した効率化と財政負担の平準化	⊕ 下水道事業の公営企業会計方式への移行など、経営管理の向上、財政負担の平準化等に向けた取組を推進。

※ 現行の総合管理計画に掲げる「基本方針」ごとに主な実績等を記載しています。

### (2) 公共施設等を取り巻く状況



人口は減少局面へと転じ、財政状況はより厳しい状況となる見込みです。一方、公共施設・都市インフラ施設の老朽化は進み、今後、一斉に更新時期を迎えます。

人口・財政状況等の変化	③今後、人口減少の見込み。生産年齢人口の減少顕著。児童・生徒数減少の加速。 ④社会保障費等が増加。財政構造が硬直化。財政状況はより厳しい状況。
公共施設・都市インフラ施設の老朽化	⑤公共施設・都市インフラ施設の老朽化が進んでおり、今後、一斉に更新時期を迎える。 ⑥公共施設の総量は増加傾向。

### (3) 現行計画策定後の主な環境変化等



国際秩序の不安定化による経済・社会情勢の変化や、コロナ禍を契機としたライフスタイル等の変化、テクノロジーの目覚ましい進化など、様々な変化が生じ、これまで以上に見通しが難しい状況となっています。

経済・社会情勢等の変化	⑦国際秩序の不安定化により燃料価格高騰。円安による輸入コスト増を契機に物騰。 ⑧生産年齢人口の減少に伴う人手不足の加速。働き方改革に伴う運送業・建設業の時間外労働の制限。公共工事の入札不調が多発。
地域コミュニティのあり方の変化	⑨コロナ禍等の社会環境の変化による地域活動の縮小。 ⑩地域活動に参加しない人の増加。地域の担い手の減少。
コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化	⑪柔軟な働き方の浸透など、コロナ禍を契機としてライフスタイルが変化。 ⑫ゆとりある屋外・室内スペースへのニーズが増加。
テクノロジーの目覚ましい進化	⑬AI、ICT、ロボットなど、目覚ましいテクノロジーの進化に伴い、公共施設等のサービスの変革が進められている。
まちづくりの動向	⑭町田駅周辺の再開発や団地再生の機運が高まっている。 ⑮モノレール延伸実現に向けた道路整備等の取組が進んでいる。 ⑯立地適正化計画の検討の中で都市機能配置の考え方の整理が進む。

### (4) 国・市の主な動向



「まちだ未来づくりビジョン2040」に基づき、2040年 のビジョンや、その実現に向けた施策の方向性が具体化してきています。埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、安全・安心への社会的要請が高まっています。

国の動向	⑰公共施設のユニバーサルデザイン化や脱炭素化等を推進。 ⑱埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた対策の検討を進めている。
市の主な動向 (関連計画の策定状況等)	⑲「まちだ未来づくりビジョン2040」を策定し「2040なりたい未来」等を示す。 ⑳都市づくりのマスターplan、町田駅周辺開発推進計画、地域ホッププラン等の関連計画の検討・策定が進む。 ㉑新たな学校づくり推進計画など、個別施設設計画の検討・策定が進み、学校を地域の拠点に位置づけるなど公共施設の適正規模・適正配置の方向性を具体化している。

### (5) アンケート調査・ワークショップ等の実施結果



身近な地域の公共施設には、居場所や地域活動の場、地域防災などの機能があり、気軽に利用でき、つながりを生む地域コミュニティの拠点としての役割が求められています。

アンケート調査	㉒これからの公共施設の役割を考えるうえで、「安心・安全」、「地域コミュニティの拠点」、「気軽」、「つながる」といったキーワードが重要という意見が多い。
ワークショップ	㉓“みらい”的地域の拠点イメージについて、居場所や地域活動の場、地域防災などの機能を持つという意見が多い。
子どもの意見聴取	㉔気軽に利用できる身近な居場所となるような公共施設なら行きたいという意見が多い。また、学校に習い事、遊び場など、色々な機能があると良いとの意見も多い。

### 3 課題の抽出



現行計画の振り返りや、現行計画策定後の主な環境変化等に関する現状分析から、「基本方針」へ反映すべき課題を抽出しました。

	課題	主な関連 現状分析
A	・重大事故未然防止等のため、安全・安心の確保を最優先として公共施設等を管理する必要がある。	⑯⑰
B	・高齢者、障がい者、子育て世代をはじめとする多様な利用者に配慮し、全ての方が利用しやすいよう、関連計画に基づき、公共施設等のユニバーサルデザイン化を進めていく必要がある。	⑯⑰
C	・公共施設の利用実態と費用負担の状況を不斷に検証し、費用負担の適正化を図る必要がある。	③⑦⑯
D	・先進技術を駆使したサービスデザインの変革等を踏まえ、公共施設での提供サービスや、そのあり方を見直す必要がある。	③④⑤⑯
E	・まちづくりと連動し、公共施設を適正に配置する必要がある。	⑯⑰⑯⑰
F	・公共施設の再編により、交流、体験、にぎわいの創出といった新たな価値を創出していく必要がある。	⑯⑰⑯⑰
G	・公共施設等の管理費用を持続可能な水準に抑えるため、集約化・複合化等による施設総量の圧縮を図る必要がある。	①④⑤⑯
H	・小・中学校等の身近な公共施設に、居場所や地域活動の場、地域防災等の機能の多機能化・複合化を図り、誰もが気軽に利用でき人と人のつながりを生む拠点としていく必要がある。	⑯⑰⑯⑯⑯
I	・ロボット・AI 等により点検・診断を効率的に実施するとともに、点検・診断情報を施設ごとに整理・管理し、公共施設等の保全へ効果的に活用していく必要がある。	④⑤⑯
J	・社会・経済情勢等の変化にあわせて、柔軟かつ機動的に見直し・改善等を行いながら、公共施設等の保全を適切に実施していく必要がある。	⑦⑧
K	・公共施設等の保全について、優先順位を定め、財政と連動し効率的かつ着実に改修等を実施していく必要がある。	④⑤⑦
L	・公共施設等の管理費用を持続可能な水準に抑えるため、建物の長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減を図る必要がある。	①④⑤⑦
M	・公共施設等の「より良いかたち」を市民と共に考え共有し、多様な主体とともに再編を着実に推進していく必要がある。	①②⑯
N	・ライフスタイルの変化に伴い多様化・複雑化するニーズに対し、民間事業者や周辺自治体、地域に関わる多様な主体等との連携や支援により、柔軟で付加価値の高いサービスを提供していく必要がある。	⑨⑩⑪⑯
O	・公共施設等の維持管理に関する情報や、固定資産台帳などの地方公会計の財務情報等の活用し、ESCO 事業といった維持管理費用の削減につながる技術・手法を導入するなどして、公共施設等の維持管理の効率化を図る必要がある。	④⑦⑯
P	・環境にやさしい持続可能な公共施設等として、関連計画に基づき、公共施設等の脱炭素化を進めていく必要がある。	⑯⑰
Q	・公共施設再編等により低・未利用状態となった公共施設等を戦略的に活用していく必要がある。	①②④
R	・あらゆる手法で財源確保を図るとともに、市債や基金、国費・都費等の積極的な活用により、財政負担を軽減・平準化していく必要がある。	①④⑤

#### 4 基本方針(素案)



「目指す姿」の実現に向けた施策の方向性として、抽出した課題に対応した「基本方針(素案)」を、公共施設について5つ、都市インフラ施設について2つにまとめました。

##### 対応する課題

##### 基本方針(素案)

